

情報通信審議会 郵政政策部会 ヒアリング資料

2015年7月3日  
日本郵便株式会社

# 1 今回の試算結果について

---

○ユニバーサルサービスは、景気動向に関わらずいつでもどこでも妥当な価格で国家が国民に保証するサービス

○輸送ルートが本質となる郵便サービスと、個々の拠点の維持が本質となる窓口サービス

⇒ 単年度の計測で足りるものでない点、議論の性格・目的により適切な計測方法も異なる点、留意が不可欠

郵政民営化法（平成十七年法律第九十七号）

（郵政事業に係る基本的な役務の確保）

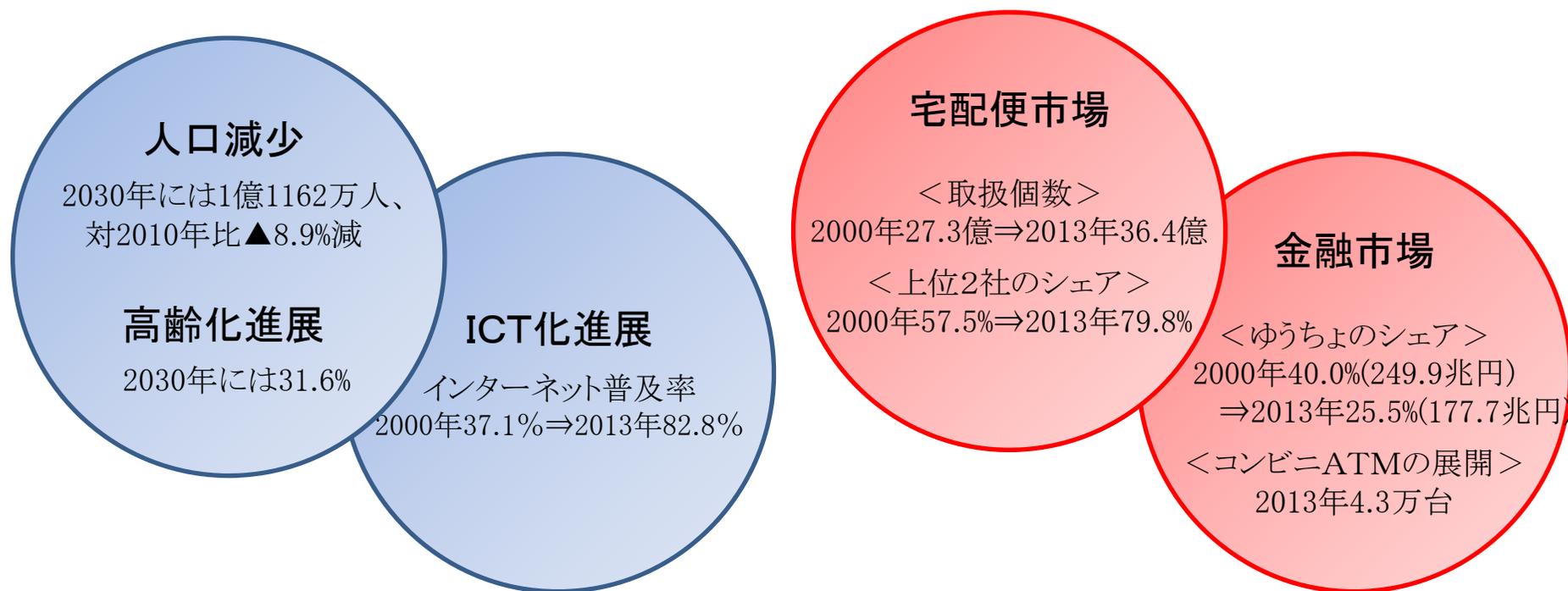
第七条の二 日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社は、郵便の役務、簡易な貯蓄、送金及び債権債務の決済の役務並びに簡易に利用できる生命保険の役務が利用者本位の簡便な方法により郵便局で一体的に利用できるようにするとともに将来にわたりあまねく全国において公平に利用できることが確保されるよう、郵便局ネットワークを維持するものとする。

2 郵便局ネットワークの活用その他の郵政事業の実施に当たっては、その公益性及び地域性が十分に発揮されるようにするものとする。

第七条の三 政府は、前条に規定する責務の履行の確保が図られるよう、必要な措置を講ずるものとする。

## 2 ユニバーサルサービスの確保方策

- ユニバーサルサービスは国家が国民に保証するサービス、その提供は非常に重要な責務
- 加えて、「トータル生活サポート企業」として新たな役割を果たしていくことが期待されているもの
- 持続的な成長・発展を目指した経営効率化を推進するなど、当社として最大限の経営努力
- 責務を果たすに当たり、経済状況の変動や競争条件の推移の中、事業体として展望できる範囲にも限界



諸外国における措置等も参考に、現時点で想起される方策

### 3 現時点で想起される方策（郵便・物流事業）

---

- ① 信書便規制緩和によるクリームスキミングの影響の確認
- ② ユニバーサルサービス維持・信書便市場全体の発展に資する環境整備
  - ・ 大型郵便受箱の普及など、集配作業効率化に資する支援・環境整備
  - ・ 施設の維持・整備時の支援
- ③ 上場子会社として株主に応えることができる適正な利潤の確保を念頭に置いた、柔軟な郵便料金の見直し
- ④ 政策的な低廉料金サービスに対する支援
- ⑤ 諸外国に見られる財政・税制措置

### 3 現時点で想起される方策（郵便・物流事業）

#### ○ 欧米主要国におけるユニバーサルサービス確保方策

補助金	米：視覚障害者等向け郵便等について、毎年国家予算から一定金額を支出 仏：新聞配達業務支援のために補助金を支給
税制	仏：地方税の85%が減免⇒これを財源としてラ・ポスト内に基金を設置、施設改修や過疎地郵便局の運営支援等に支出
基金	独・仏等：参入事業者が対象売上に応じて基金に拠出するスキームあり

#### ○ 欧米主要国における郵便料金の値上げ

- ・米・独・英・仏では、物価上昇率(CPI)と連動した上限設定による料金規制  
⇒2015年に入り、独(3年連続)、仏(3年連続)、蘭(5年連続)値上げを発表

#### 【主要国郵便事業の営業利益率】

	2010	2011	2012	2013	2014
ドイツポストDHL 【郵便eコマース小包】(株式会社2010上場)	8.1%	7.9%	7.5%	8.4%	8.3%
ロイヤルメール・グループ 【小包・国際・郵便】(株式会社2013上場)	1.0%	3.5%	3.8%	4.0%	4.4%
ラ・ポスト 【郵便(2014はサービス・小包・郵便)】(株式会社)	1.4%	6.9%	6.2%	4.2%	3.7%

## 4 現時点で想起される方策（金融窓口事業）

- ① 固定資産税等の税制上の措置
- ② 窓口役務における収益の大宗を占める、ゆうちょ銀行、かんぽ生命に課せられている、いわゆる上乗せ規制の緩和・撤廃
- ③ 諸外国に見られる財政・税制措置

### ○ 欧米主要国における郵便局ネットワーク維持に係る方策

補助金	英：郵便局ネットワークを支えるために政府が補助金 ⇒郵便局ネットワークの維持のための経費や設備投資等の改変のために要する経費について補助
税制 (再掲)	仏：地方税の85%が減免 ⇒これを財源としてラ・ポスト内に基金を設置、施設改修や過疎地郵便局の運営支援等に支出

## 5 まとめ

---

ユニバーサルサービス提供の責務を果たすよう、当社として最大限の経営努力を行うことを前提として、その責務の重要性を踏まえ、当社として現時点で想起される方策を3・4でお示ししたものの。

郵政政策部会におかれては、ユニバーサルサービスの重み、事業者として展望できる範囲の限界を考慮いただき、当社によるユニバーサルサービス提供に当たっての政策的・制度的な御支援について、引き続き御検討いただくことをお願い申し上げるところ。